

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第52期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** アシックス商事株式会社

**【英訳名】** ASICS Trading Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 眞木秀樹

**【本店の所在の場所】** 神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号

**【電話番号】** (078)795-2000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長  
布川富生

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号

**【電話番号】** (078)795-2000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長  
布川富生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,966,561	16,017,085	15,391,908	14,794,851	15,682,592
経常利益 (千円)	1,469,571	1,650,206	1,721,475	1,450,384	1,522,092
当期純利益 (千円)	391,235	799,959	929,351	898,708	930,255
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744
発行済株式総数 (千株)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
純資産額 (千円)	11,196,695	11,698,372	13,059,947	13,624,869	13,605,304
総資産額 (千円)	15,578,891	15,258,350	16,853,739	17,037,815	16,654,686
1株当たり純資産額 (円)	1,379.85	1,447.17	1,494.13	1,559.99	1,557.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (0)	30.00 (0)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	45.18	96.30	107.45	102.04	105.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.9	76.7	77.5	80.0	81.7
自己資本利益率 (%)	3.3	7.0	7.5	6.7	6.8
株価収益率 (倍)	14.67	9.03	11.73	14.59	16.06
配当性向 (%)	41.5	31.2	32.6	34.3	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,211,561	958,223	968,570	2,039,537	288,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,827	88,261	169,685	501,351	99,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,609	194,993	294,294	310,972	305,147
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	850,705	1,702,197	3,134,747	4,361,939	3,674,343
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	239 (169)	252 (184)	255 (198)	232 (199)	217 (167)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が解散いたしましたので、該当事項はありません。

4 第49期の1株当たり配当額30.00円は、創業50周年記念配当10.00円を含んでおります。また、第50期の1株当たり配当額35.00円には、東証2部上場記念配当10.00円を含んでおります。第51期の1株当たり配当額35.00円には、設立50周年記念配当10.00円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和28年1月、現在の取締役 田嶋弘吉が個人創業し、シューズメーカーに繊維資材の販売を開始いたしましたのち、昭和30年1月弘吉商事株式会社を設立発足しました。

その後、昭和62年9月、商号をアシックス商事株式会社と変更し、現在に至っております。

- 昭和30年1月 資本金125万円で、神戸市葺合区(現、中央区)に弘吉商事株式会社を設立。
- 昭和42年4月 資材販売の拠点として、神戸市長田区に長田営業所を設置。
- 昭和45年12月 海外取引開始にともない、神戸市生田区(現、中央区)に貿易部(現、海外事業本部)を設置。
- 昭和46年3月 本社を神戸市生田区(現、中央区)に移転。
- 昭和52年5月 ケミカルシューズの販売に伴い、神戸市長田区に製品部(現、販売本部)を設置。
- 昭和53年3月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和53年10月 福岡市博多区に福岡営業所を設置。(平成2年9月に同一区内に移転)
- 昭和55年12月 札幌市北区に札幌営業所を設置。(昭和59年4月に白石区、昭和63年9月に東区に移転)
- 昭和58年2月 株式会社アシックスの資本参加を受け、同社の関係会社に参画。
- 昭和58年5月 本社を長田営業所に移転するとともに、長田営業所を廃止し、資材部(マテリアル事業部)を設置。
- 昭和59年5月 ジュニア用スポーツシューズ(アシックスタイゴン)の販売を開始。
- 昭和60年9月 東京営業所を東京都台東区に移転し、東京支店に昇格。
- 昭和62年9月 アシックス商事株式会社に商号変更するとともに、事業部名を変更。
- 平成2年7月 神戸市須磨区にフットウェア事業部西神配送センター(現、物流本部)を設置。
- 平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年2月 兵庫県小野市にフットウェア事業部小野配送センターを設置。
- 平成13年11月 小野配送センターを増築し、西神配送センターの物流機能を移転、集約化。
- 平成14年3月 本社を神戸市須磨区に移転し、フットウェア事業部、海外事業部及び管理本部を集約化。
- 平成15年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 台湾等海外販売拠点として、台湾に亜瑟士商事股份有限公司を設立。
- 平成16年12月 神戸市長田区のマテリアル事業部を廃止。
- 平成17年4月 フットウェア事業部、海外事業部、管理本部の2事業部、1本部制から西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制へ組織変更。
- 平成17年10月 中華人民共和国の広東省広州市に連絡事務所として広州事務所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社は、(株)アシックスグループ(その他の関係会社)の一員として、スポーツシューズ、一般シューズ、資材を販売しております。当グループの事業に係わる位置づけといたしましては、(株)アシックスがスポーツ用品全般に亘る事業を行っており、そのうち、当社はスポーツシューズ事業分野において、シューズ専門店等の一般履物ルートでの販売を担当しております。また、100%出資子会社亜瑟士商事股份有限公司については、台湾等海外販売拠点としてシューズ商品全般を取扱っており、シューズの生産販売に関する業務委託手数料の支払をしております。事業部門との関連は次のとおりであります。

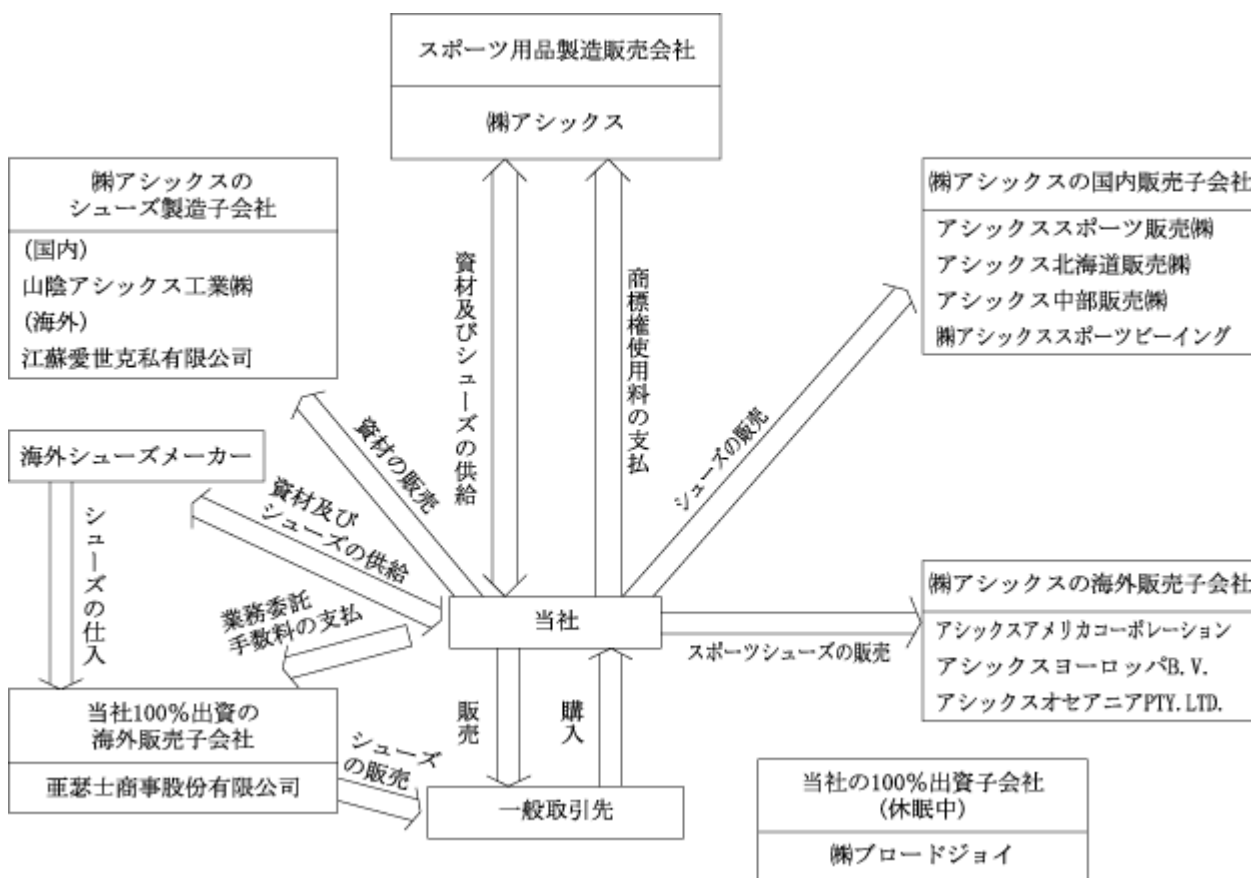
#### 靴関連事業

**スポーツシューズ** 当社は主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先、(株)アシックス、(株)アシックスの国内及び海外販売子会社(アシックスアメリカコーポレーションほか6社)に販売しております。  
 アシックスタイゴン、アシックス商事オリジナル(ATシリーズ)の一般履物ルートへの販売に伴い、(株)アシックスに商標権使用料の支払を行っております。  
 又、当社は(株)アシックスよりスポーツシューズの一部を購入し、一般取引先に販売しております。

**一般シューズ** 当社は、主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先及び(株)アシックスの国内販売子会社(アシックススポーツ販売(株)ほか3社)に販売しております。

**資材** 当社は、一般資材メーカー及び(株)アシックスよりシューズ用資材の一部を購入し、一般シューズメーカー及び(株)アシックスの製造子会社(山陰アシックス工業(株)、江蘇愛世克私有限公司)に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	摘要
(その他の関係会社) (株)アシックス	(注)・有価証券報告書の提出会社であります。 ・住所等については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217(167)	36.8	10.3	4,777,569

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用情勢の好転が進み、回復の兆しがみられました。個人消費動向についても株式市場の活況、賃金水準の改善等明るさが見え始めております。

シューズ関連業界につきましては、年度後半の寒波により冬物商品は堅調に推移しましたが、量販店をはじめとした販売先各小売店において、大型商業施設や新規出店等積極的な営業活動が行われ、業種・業態を超えた競争はますます激化してきております。

このような状況の中、当社におきましては、得意先のニーズの取り込み、新規販路への拡販活動等積極的な販売活動を推進しました結果、売上高は156億8,259万円と前事業年度比6.0%の増収となりました。

事業部門別の状況につきましては、スポーツシューズ部門の売上高では、前事業年度の納期遅れの影響が一部残ったこと等から総じて振るわず、46億4,381万円と前事業年度比0.5%の減収となりました。

一般シューズ部門の売上高では、婦人靴、紳士靴それぞれ比較的好調に推移し、71億2,097万円と前事業年度比4.6%の増収となりました。

資材部門の売上高は、前事業年度に引き続き好調に推移したため、39億1,780万円と前事業年度比17.9%の増収となりました。

利益面では、原油高によるシューズ資材価格等の上昇で、売上総利益率が低下したことにより、営業利益は13億9,044万円と前事業年度比2.0%の減益となりました。経常利益につきましては、受取利息・配当金等が7,725万円発生したことを主要因に15億2,209万円と前事業年度比4.9%の増益となりました。

当期純利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益7,158万円を主要因に全体として9,635万円発生し、一方、特別損失は特別退職金等5,561万円を主要因として6,247万円の発生でありましたので、9億3,025万円と前事業年度比3.5%の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、2億8,839万円であり、前事業年度に比べ23億2,793万円減少しました。主な増加要因としては、税引前当期純利益が15億5,596万円ありました。減少要因としては、売掛債権の増加が7億9,833万円、棚卸資産の増加が4億9,905万円、法人税等の支払が6億5,522万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、9,966万円であり、前事業年度に比べ4億168万円増加しました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出が11億3,424万円ありました。増加要因としては、投資有価証券の売却による収入が9億7,425万円あったこと、定期預金の払戻による収入が1億円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、3億514万円であり、前事業年度に比べ582万円増加しました。増加要因としては、前事業年度にあった自己株式取得による支払512万円がなかったことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スポーツシューズ	2,880,816	19.5
一般シューズ	4,480,614	20.2
シューズ 計	7,361,430	19.9
資材	3,446,397	16.3
合計	10,807,828	18.7

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等抜きの金額であります。

2 当社は、シューズについて独自に企画・開発し、技術指導・検査を行うなど、生産管理を実施したうえで、海外シューズメーカーから仕入を行っております。その輸入比率は前事業年度69.8%、当事業年度 71.5%であります。

### (2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツシューズ	4,643,812	0.5
一般シューズ	7,120,976	4.6
シューズ 計	11,764,788	2.5
資材	3,917,803	17.9
合計	15,682,592	6.0

(注) 1 輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
3,097,531	20.9	3,903,295	24.9

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
中国、香港	74.9	71.2
台湾	10.5	12.2
韓国	13.6	13.9
オランダ	0.4	1.1
その他	0.6	1.6
合計	100	100

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	2,156,465	14.6	2,445,449	15.6
寶成工業股份有限公司	1,668,292	11.3	2,200,158	14.0

4 上記金額は、販売価格によっており、消費税等抜きの金額であります。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は全般的な景気回復の影響を受けて、個人消費動向は堅調に推移すると予想されますが、反面、シューズ生産地の状況は、原油価格の高止まりや為替動向等により、依然として楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、多様化する顧客ニーズに対応すべく、商品の企画開発力の強化、当社オリジナルブランドの拡充、アパレル業界を始めとした新たな販売チャネルへの挑戦、海外への販売強化等積極的な営業展開を実施していく所存です。

### 4 【事業等のリスク】

#### 為替相場変動の影響

当社は生産設備を保有せず、自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に生産委託しております。輸入取引は米ドル建決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の輸入商品価格が変動し、当社業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部、為替予約取引等も実施しています。

#### 中国との取引

当社の製造委託先国は中国、カンボジア等ではありますが、当事業年度の中国からの輸入比率が78.9%と依存度が高くなっております。過年度において当社の輸入先国の国情により当社業績に影響を受けた事例はありませんが、今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社の業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

#### (株)アシックスとの関係について

##### a. 取引関係、取引条件等

(株)アシックスとの直接取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

##### b. 商品開発に伴う事前承認

当社の商標権使用許諾契約の該当商品につきましては、新商品開発における企画段階で(株)アシックスの事前承認が必要になりますが、これは商標権使用部分(アシックスライン)以外のデザインにおいて、(株)アシックスの商品との類似を避けるためのものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	内容	契約期間
(株)アシックス	アシックスタイゴン(ジュニア向けスポーツシューズ)の商標権使用許諾契約	平成13年4月1日から 平成18年3月31日まで (契約期間は1年で自動延長)
(株)アシックス	アシックス商事オリジナル(アダルト向けスポーツシューズ)の商標権使用許諾契約	平成13年4月1日から 平成18年3月31日まで (契約期間は1年で自動延長)
(株)エフ・ピー・シー コーポレーション	グッドイヤーの商標権使用許諾契約	平成17年1月1日から 平成20年6月30日まで (契約期間は1年で自動延長)

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の経営分析

当事業年度におけるシューズ関連業界の環境は、業種業態を超えた競争がますます激化し厳しい状況が続きました。

当社の事業内容は大別すると、シューズ事業とシューズ用資材事業の2つがあり、特に前者のシューズ事業の売上高については、積極的な販売活動を推進した結果、117億64百万円と前事業年度に比べ、2億91百万円増加しました。

又、シューズ用資材事業については、当社が供給するシューズ用資材が使用された(株)アシックスのスポーツシューズ販売が、海外で堅調であったことから、39億17百万円と前事業年度に比べ、5億96百万円増加しました。

この結果、売上高が156億82百万円となり前事業年度に比べ、8億87百万円増加しました。

利益面では、原油価格高騰による資材価格アップ等あったものの売上総利益は前事業年度に比べ若干増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少しました。経常利益では、受取配当金等の営業外収益の増加により、15億22百万円と前事業年度に比べ71百万円の増加となりました。

当事業年度における総資産は166億54百万円と前事業年度末比3億83百万円減少となりました。減少要因としては、現預金が7億88百万円減少したこと、デリバティブ資産が5億19百万円減少したこと、および固定資産が4億65百万円減少したことが主な要因であり、反面増加要因としては、売掛金が11億59百万円増加したこと、棚卸資産が4億99百万円増加したことおよび投資有価証券が5億84百万円増加したことが主な要因であります。

負債につきましては、30億49百万円と前事業年度末比3億63百万円減少しました。これは、デリバティブ負債が5億10百万円減少したことによるものです。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の属するシューズ関連業界につきましては、量販店をはじめとした販売先小売店等の店舗数の変動や競争の激化、天候不順による影響等から需要動向が年毎に変動する傾向があります。

また、消費税の総額表示等の消費者需要に影響を与える政策により、小売単価が変動する傾向があります。これらの要因が複合的に作用し、売上高に影響を受ける傾向にあります。

また、シューズの仕入れに関しましては、輸入依存度が高く、輸入比率（総仕入額における輸入仕入が占める割合）は71.5%であり、主に中国からの仕入に依存しております。この為、中国生産委託先メーカーを取り巻く環境の変化や為替相場の変動により、シューズ商品の仕入価格も変動し、売上総利益は影響を受ける傾向があります。

さらに、取引先企業の倒産等に基づく貸倒れの発生等により、営業利益、経常利益、当期純利益が影響を受けることも考えられます。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社では、長年無借金経営を継続しており、基本的には資本の財源は利益による積上げを継続的に行ってきており、今後も継続していく方針であります。

資金の流動性については、利益の確保及び滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資本の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。また遊休土地の売却も積極的に実施してきており、流動比率の向上に努めております。

また売掛債権等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施する可能性があります。

当事業年度における資本は136億5百万円で前事業年度末比19百万円減少しました。これは前事業年度の利益処分による別途積立金の増加が7億円、有価証券評価差額金の増加が2億15百万円ありましたが、土地評価差額金が8億51百万円減少したことが主要因となっております。

### (4) 上記記載事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、3,034万円であります。なお、所要資金は全額自己資金をもって充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

事務所 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員 数 (人)		
			建物	構築物	機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		ソフトウ ェア	合計
本社ビル (神戸市須磨区)	全社部門	事務所	549,851	8,228	308	563	41,301	314,353 (3,874)	8,131	922,739	142 [7]
物流本部 (兵庫県小野市)	スポーツ シューズ ・一般 シューズ	事務所・ 倉庫	846,279	19,713	13,564	490	30,405	1,053,915 (34,231)	77,469	2,041,840	20 [148]
東日本販売本部 (東京都台東区)	スポーツ シューズ ・一般 シューズ	営業所	170,285	187			5,954	160,308 (407)		336,736	33 [3]
札幌営業所 (札幌市東区)	スポーツ シューズ ・一般 シューズ	営業所・ 倉庫	83,489	617	68		1,320	93,300 (1,700)		178,796	6 [5]
福岡営業所 (福岡市博多区)	スポーツ シューズ ・一般 シューズ	営業所・ 倉庫	105,025	2,721	150		2,247	178,829 (1,047)		288,973	16 [0]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 [外書]は臨時従業員数であります。  
 3 リース契約による主な貸借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両	車両	14,334	26,904

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,060,000
計	37,060,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、37,060,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,842,636	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	8,842,636	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	580,000	8,842,636		3,112,744		3,085,044

(注) 自己株式の利益消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	9	49	14	2	1,963	2,048	
所有株式数(単元)		8,194	90	36,253	9,554	12	34,319	88,422	436
所有株式数の割合(%)		9.27	0.10	41.0	10.81	0.01	38.81	100	

(注) 自己株式113,836株は、「個人その他」に1,138単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1-1	3,129	35.38
田嶋弘吉	神戸市垂水区本多聞3丁目1-37-1707	677	7.65
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウントイーアイエスジー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カस्टディ業務部)	604	6.83
クレディスイスルクセンブルグエスエーデジタルバンク(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L 1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カस्टディ業務部)	223	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	215	2.43
上田 實	神戸市須磨区白川台6丁目19-11	215	2.43
山陰アシックス工業株式会社	鳥取県境港市渡町2900	200	2.26
田嶋チヨ子	神戸市垂水区本多聞3丁目1-37-1707	200	2.26
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	188	2.12
新谷五郎	豊中市南桜塚町1丁目13-17	113	1.27
計		5,765	65.20

(注) 1 当社の自己株式(113,836株、持株比率1.29%)は、上記の表には含めておりません。

2 次の法人から、平成16年4月6日に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	625	7.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,728,400	87,284	
単元未満株式	普通株式 436		
発行済株式総数	8,842,636		
総株主の議決権		87,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アシックス商事株式会社	神戸市須磨区弥栄台 三丁目5番2号	113,800		113,800	1.29
計		113,800		113,800	1.29

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本にいたしております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき17円50銭とし、中間配当金(17円50銭)と合わせまして35円としております。

内部留保につきましては長期展望に立った新規商品の開発活動、及び経営体質の強化・効率化等更なる経営革新のために効果的な投資を行ってまいりたいと考えております。

当社といたしましては、企業体質の一層の充実・強化と収益向上を図りつつ、可能な限りの株主還元に努める所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	720	945	1,300	1,680	1,900
最低(円)	590	640	860	1,270	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。ただし、第48期及び第49期は大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、第50期の最高株価は東京証券取引所市場第二部、第50期の最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,597	1,611	1,680	1,900	1,750
最低(円)	1,436	1,520	1,523	1,500	1,545	1,655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役	社長	眞木 秀樹	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年9月 平成14年11月 平成17年4月	当社入社 当社海外事業部部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長兼海外事業部部長 当社代表取締役社長(現)	8
代表取締役	副社長兼 管理本部長兼 マーケティング 本部長	梅垣 和英	昭和28年12月17日生	平成3年3月 平成3年3月 平成4年4月 平成4年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	(株)アシックス退社 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役管理本部経理部長 当社取締役管理本部経理部長兼情報システム部長 当社常務取締役管理本部兼管理本部経理部長兼情報システム部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼マーケティング本部長(現)	11
常務取締役	西日本販売 本部長兼 物流本部長	白川 正人	昭和34年10月17日生	昭和58年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年2月	当社入社 当社フットウェア事業部婦人靴営業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役フットウェア事業部部長 当社専務取締役フットウェア事業部部長 当社常務取締役西日本販売本部長 当社常務取締役西日本販売本部長兼物流本部長(現)	8
取締役	相談役	田嶋 弘吉	大正14年1月10日生	昭和28年1月 昭和30年1月 平成7年6月 平成15年6月	田嶋弘吉商店創業 弘吉商事(株)(現、アシックス商事(株))設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現)	677
取締役		鬼塚 喜八郎	大正7年5月29日生	昭和24年3月 昭和24年9月 昭和58年5月 昭和62年6月 平成4年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月	鬼塚商会創業 鬼塚(株)(のちにオニツカ(株)と合併、現、(株)アシックス)設立 代表取締役社長 当社取締役相談役 当社取締役名誉会長 (株)アシックス代表取締役会長 同社取締役会長(現) 当社取締役相談役 当社取締役(現) 他に、山陰アシックス工業(株)の代表取締役を現任	3
取締役	東日本販売 本部長	金本 正美	昭和26年1月1日生	平成7年4月 平成8年5月 平成11年2月 平成13年6月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 当社東京支店長兼営業第一部長 当社フットウェア事業部婦人靴企画部長 当社執行役員就任 当社海外事業部副事業部長 当社常務取締役海外事業部副事業部長 当社取締役東日本販売本部長(現)	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 敬一	昭和18年9月8日生	昭和42年2月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年6月	当社入社 当社管理本部人事部長兼事務管理部長兼内部監査室長 当社取締役管理本部人事部長兼内部監査室長 当社取締役管理本部人事総務部長兼内部監査室長 当社取締役管理本部人事総務部長 当社常勤監査役(現)	47
常勤監査役		長井 康治	昭和15年1月25日生	昭和47年8月 昭和61年1月 平成5年4月 平成8年1月 平成10年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月	ジェレンク(株)(現、(株)アシックス)入社 (株)アシックス第一海外事業部海外管理部長 同社法務部長 北九州アシックス工業(株)代表取締役社長就任 アシックスアパレル工業(株)専務取締役就任 同社取締役退任 当社監査役 当社常勤監査役(現)	2
監査役		佐藤 禎雄	昭和6年8月1日生	昭和59年7月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成5年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成16年6月	(株)太陽神戸銀行(現、(株)三井住友銀行)神戸本部経営相談所長 (株)アシックス顧問 同社常勤監査役 当社監査役 (株)アシックス常勤監査役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現)	5
監査役		高橋 義行	昭和11年1月2日生	昭和58年5月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月	当社取締役 (株)アシックス代表取締役社長 当社取締役退任 (株)アシックス取締役相談役 同社取締役退任 当社監査役(現)	2
計						766

(注) 1 常勤監査役長井康治及び監査役佐藤禎雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会と業務執行責任者それぞれの職責を明確にし、意思決定、業務執行の効率向上とスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は1名で、海外事業本部長谷口周平であります。

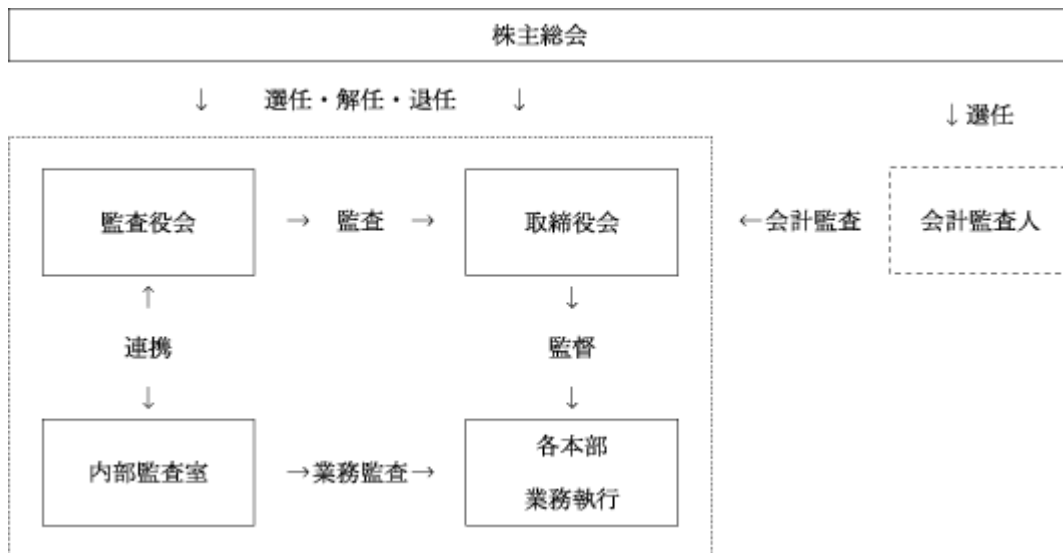
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 提出会社の企業統治に関する事項

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実が今後の企業経営を継続していく上で、重要な課題であると認識しております。なかでも、株主に対する責任を果たすべく情報開示の充実度を高めることを第一義に考えており、企業経営の透明性を高めることによって、株主価値を高めていく方針であります。具体的には、株主に重大な影響を及ぼすと判断される重要事項の開示のみに限らず、より積極的な開示活動を実施してまいりたいと考えております。

#### 会社の機関の内容



#### a. 取締役会

趣旨：経営の透明性、意思決定のスピード化

当社においては、企業経営の透明性を高める経営管理組織の体制作りを行うため、業界における企業経営の経験豊富な方を社外から取締役として1名を招聘し、当社の経営に対して客観的な意見を頂いております。

取締役会の開催頻度は月例1回および必要に応じ、随時臨時で開催しており、重要事項について審議決定しております。また、経営意思決定のスピード化と若手幹部社員の育成を図ることを趣旨として、平成13年6月から執行役員制度を導入しております。

#### b. 監査役および監査役会

趣旨：コンプライアンスの充実

監査役につきましては、コンプライアンス面の充実を図るため、取締役から独立し、社外から2名招聘し、取締役会において客観的な立場にたった意見陳述や、取締役の業務執行や会社財産の状況を監査して頂いております。

#### c. 各本部

趣旨：取締役会の意思決定に基づくスピーディーな業務執行

当社の業務執行機関として、平成17年4月1日より西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制に組織を変更しております。

西日本・東日本販売本部、物流本部、海外事業本部では管理会計上の実績、今後の課題等を幅広く討議するために各種会議を月次で実施しており、必要に応じてオブザーバーとして管理本部、内部監査室、監査役等が出席しております。

## 内部統制システムの整備状況

### 内部監査室と監査役の監査による内部統制

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長直轄の内部監査室を設置し、監査役、会計監査人と密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。

また、監査役監査基準改定後、業務監査項目として「内部統制システムの整備状況の監査」が盛り込まれたことから、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかを観点に監査役監査を実施し、牽制機能を充実させております。

### リスク管理体制の整備状況

#### a. 社内（内部統制）システムの活用によるリスク管理

内部監査室が各本部を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、監査役、管理本部と連携の上リスク所在の早期発見に努めております。

#### b. 社外システムの活用によるリスク管理

特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、管理本部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

## 役員報酬の内容

### a. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	112,519千円
監査役	4名	29,362千円（うち社外監査役 13,672千円）

### b. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	4名	8,000千円
-----	----	---------

## 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,900千円
財務内容調査業務に基づく報酬	1,000千円
財務データ分析調査業務に基づく報酬	1,000千円

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

#### a. 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査の組織としましては、社長直轄の内部監査室を設置しております。

また、内部監査の人員としては専任者とし、内部監査室長1名が常駐しております。

内部監査の手続きとしましては、月次で滞留在庫の管理状況の監査及び売掛債権の保全状況の監査を実施いたしております。

#### b. 監査役監査

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は社外監査役を含む4名体制となっており、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議へ出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の業務執行の監査、法令、定款等への遵法性について監査を実施いたしております。

c . 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門は、内部監査の結果の報告を監査役に提出しております。また、監査役は会計監査人から監査の結果の報告を受けております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的に意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有していません。

ただし、当社の社外監査役は株式会社アシックスの出身者であります。

当社は同社と営業取引関係、当社への出資による資本関係（出資比率35.4%）がございます。

会計監査の状況

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員	清水 万里夫	新日本監査法人	10年(注)
	小西 幹男		

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、交替制度を適用しており、最長、平成19年3月期会計期間をもって交替予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

b . 監査業務に係る補助者の構成員

公認会計士 2 名、会計士補 5 名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項の但書により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4 %
売上高基準	1.0 %
利益基準	2.8 %
利益剰余金基準	0.3 %

会社間項目の消去後の数値により算定しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,460,399		3,671,602	
2 受取手形		803,685		461,263	
3 売掛金	2	2,631,429		3,790,843	
4 有価証券		1,539		2,741	
5 商品		619,308		1,118,364	
6 前払費用		41,953		39,855	
7 繰延税金資産		125,860		127,522	
8 デリバティブ資産		1,598,163		1,078,528	
9 その他		28,244		94,954	
貸倒引当金		47,575		40,000	
流動資産合計		10,263,009	60.2	10,345,675	62.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,041,996		4,055,224	
減価償却累計額		2,066,539	1,975,456	2,201,627	1,853,597
(2) 構築物		222,432		222,432	
減価償却累計額		181,439	40,992	186,713	35,718
(3) 機械及び装置		64,568		61,436	
減価償却累計額		47,081	17,486	47,343	14,092
(4) 車両及び運搬具		11,172		11,172	
減価償却累計額		9,526	1,645	10,118	1,053
(5) 工具、器具及び備品		450,224		453,032	
減価償却累計額		340,616	109,607	362,888	90,144
(6) 土地	3		2,025,223		2,025,223
有形固定資産合計			4,170,412		4,019,829
2 無形固定資産					
(1) 商標権			1,030		680
(2) ソフトウェア			112,001		85,600
(3) 電話加入権			4,507		4,507
(4) その他			994		850
無形固定資産合計			118,533		91,638
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,027,603		1,611,671
(2) 関係会社株式			46,210		46,210
(3) 出資金			60,564		65,136
(4) 長期性預金			100,000		100,000
(5) 従業員長期貸付金			3,477		4,385
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			147,829		128,268
(7) 長期前払費用			448		7,146
(8) 繰延税金資産			66,644		
(9) 再評価に係る 繰延税金資産	3		847,881		
(10) その他			333,284		363,723
貸倒引当金			148,084		129,000
投資その他の資産合計			2,485,859	14.6	2,197,541
固定資産合計			6,774,805	39.8	6,309,010
資産合計			17,037,815	100	16,654,686

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		51,776		41,387	
2 買掛金	2	432,064		517,646	
3 未払金	2	369,391		384,278	
4 未払費用		40,814		25,875	
5 未払法人税等		374,354		329,130	
6 預り金		7,531		8,223	
7 前受収益		3,040		2,962	
8 賞与引当金		84,000		123,000	
9 デリバティブ負債		1,786,197		1,275,781	
流動負債合計		3,149,171	18.5	2,708,286	16.3
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		180,213		155,031	
2 役員退職慰労引当金		73,226		73,226	
3 繰延税金負債				98,465	
4 再評価に係る繰延税金負債	3			3,681	
5 その他		10,334		10,691	
固定負債合計		263,774	1.5	341,095	2.0
負債合計		3,412,945	20.0	3,049,381	18.3
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	1	3,112,744	18.3	3,112,744	18.7
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		3,085,044		3,085,044	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		313,446		313,446	
資本剰余金合計		3,398,491	19.9	3,398,491	20.4
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		386,500		386,500	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,690,000		7,390,000	
3 当期末処分利益		1,235,298		1,152,046	
利益剰余金合計		8,311,798	48.9	8,928,546	53.6
土地再評価差額金	3	1,235,365	7.3	2,086,927	12.5
その他有価証券評価差額金		171,557	1.0	386,807	2.3
自己株式	4	134,356	0.8	134,356	0.8
資本合計		13,624,869	80.0	13,605,304	81.7
負債・資本合計		17,037,815	100	16,654,686	100



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,794,851	100		15,682,592	100
売上原価							
1 商品期首たな卸高		966,344			619,308		
2 当期商品仕入高		9,101,565			10,807,828		
合計		10,067,909			11,427,136		
3 商品期末たな卸高		619,308	9,448,601	63.9	1,118,364	10,308,772	65.7
売上総利益			5,346,249	36.1		5,373,820	34.3
販売費及び一般管理費	1		3,927,660	26.5		3,983,374	25.4
営業利益			1,418,588	9.6		1,390,445	8.9
営業外収益							
1 受取利息		927			4,628		
2 受取配当金	2	10,426			69,426		
3 賃貸料		19,799			34,798		
4 仕入割引		12,069			13,525		
5 雑収入		49,978	93,201	0.6	34,678	157,057	1.0
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		1,990			2,064		
2 売上割引		37,992			17,460		
3 為替差損		19,977			1,840		
4 雑損失		1,446	61,406	0.4	4,045	25,410	0.2
経常利益			1,450,384	9.8		1,522,092	9.7
特別利益							
1 有形固定資産売却益	3	4,139					
2 投資有価証券売却益		30,191			71,589		
3 貸倒引当金戻入益		71,465			24,764		
4 役員保険収入		216,547	322,342	2.2		96,354	0.6
特別損失							
1 投資有価証券売却損		27,314			5,846		
2 有形固定資産売却損	4	21,258					
3 特別功労金		19,680					
4 貸倒引当金繰入額		125,084					
5 仕入先生産遅延損害金	6	39,005					
6 特別退職金等	7				55,611		
7 その他	5	27,199	259,543	1.8	1,019	62,477	0.4
税引前当期純利益			1,513,184	10.2		1,555,969	9.9
法人税、住民税 及び事業税		600,000			610,000		
法人税等調整額		14,476	614,476	4.1	15,714	625,714	4.0
当期純利益			898,708	6.1		930,255	5.9
前期繰越利益			482,652			374,544	
土地再評価差額金取崩額			6,691				
中間配当額			152,754			152,754	
当期末処分利益			1,235,298			1,152,046	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,513,184	1,555,969
2		235,853	209,378
3		62,660	26,660
4		12,472	25,182
5		112,433	
6		63,000	39,000
7		16,564	77,250
8		1,990	2,064
9		2,876	65,743
10		10,549	1,019
11		17,119	
12			5,537
13		216,547	
14		745,294	798,336
15		347,035	499,055
16		175,039	2,355
17		131,539	519,634
18		8,246	30,439
19		47,770	75,193
20		65,158	2,230
21		110,405	510,416
22		2,750	357
23		5,089	66,740
24		30,578	
25		18,963	
26		12,000	8,000
27		206	94
小計		2,325,885	289,473
28		15,156	77,930
39		69	577
30		243,624	
31		545,058	655,224
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,039,537	288,398

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		200,000	
2 定期預金の払戻による収入			100,000
3 有形固定資産の取得による支出		47,284	27,782
4 有形固定資産の売却による収入		19,000	
5 無形固定資産取得による支出		165,244	2,576
6 投資有価証券の取得による支出		501,156	1,134,247
7 投資有価証券の売却による収入		407,820	974,255
8 関係会社出資による支出		16,210	
9 貸付けによる支出		1,000	4,060
10 貸付金の回収による収入		2,722	3,151
11 その他投資等による支出			8,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		501,351	99,666
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		5,120	
2 配当金の支払額		305,852	305,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		310,972	305,147
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	5,616
現金及び現金同等物の増減額		1,227,191	687,595
現金及び現金同等物の期首残高		3,134,747	4,361,939
現金及び現金同等物の期末残高		4,361,939	3,674,343

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,235,298		1,152,046
利益処分額					
1 配当金		152,754		152,754	
2 役員賞与金		8,000		12,000	
3 任意積立金					
別途積立金		700,000	860,754	600,000	764,754
次期繰越利益			374,544		387,292

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左</p>
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法		同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年6月29日付の株主総会決議により役員退職慰労金制度が廃止され、同日以降の役員退職慰労引当金の積み立ては行わないこととなっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合はそのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました受取保険金(当事業年度3,350千円)は、営業外収益の100分の10未満になりましたので、雑収入に含めて記載していません。	

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が28,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,521千円減少しております。	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 資本金                      会社が発行する株式総数 普通株式 37,060,000株                      ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 8,842,636株</p>	<p>1 資本金                      会社が発行する株式総数 普通株式 37,060,000株                      ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 8,842,636株</p>
<p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 15,504千円                      買掛金 110,427千円                      未払金 64,379千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 589千円                      買掛金 169,945千円                      未払金 105,872千円</p>
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における                      時価と再評価後の帳簿価額との差額 577,325千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における                      時価と再評価後の帳簿価額との差額 671,063千円</p>
<p>4 自己株式の保有数                      普通株式 113,836株</p>	<p>4 自己株式の保有数                      普通株式 113,836株</p>
<p>5 配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する純資産は、172,562千円であります。</p>	<p>5 配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する純資産は、386,807千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">750,250千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">237,007千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">200,537千円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,349,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,759千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235,853千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,691千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,714千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	750,250千円	販売手数料	237,007千円	旅費交通費	200,537千円	従業員給料・賞与	1,349,026千円	賞与引当金繰入額	84,000千円	退職給付費用	61,759千円	減価償却費	235,853千円	貸倒引当金繰入額	16,691千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,714千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">735,261千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">252,966千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">196,194千円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,401,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209,378千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,419千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	735,261千円	販売手数料	252,966千円	旅費交通費	196,194千円	従業員給料・賞与	1,401,443千円	賞与引当金繰入額	123,000千円	退職給付費用	10,505千円	減価償却費	209,378千円	貸倒引当金繰入額	14,419千円
荷造運搬費	750,250千円																																		
販売手数料	237,007千円																																		
旅費交通費	200,537千円																																		
従業員給料・賞与	1,349,026千円																																		
賞与引当金繰入額	84,000千円																																		
退職給付費用	61,759千円																																		
減価償却費	235,853千円																																		
貸倒引当金繰入額	16,691千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,714千円																																		
荷造運搬費	735,261千円																																		
販売手数料	252,966千円																																		
旅費交通費	196,194千円																																		
従業員給料・賞与	1,401,443千円																																		
賞与引当金繰入額	123,000千円																																		
退職給付費用	10,505千円																																		
減価償却費	209,378千円																																		
貸倒引当金繰入額	14,419千円																																		
2	<p>2 受取配当金に含まれる関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,578千円</td></tr> </table>	受取配当金	31,578千円																																
受取配当金	31,578千円																																		
<p>3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,139千円</td></tr> </table>	土地	4,139千円	3																																
土地	4,139千円																																		
<p>4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,258千円</td></tr> </table>	建物	21,258千円	4																																
建物	21,258千円																																		
<p>5 特別損失のその他に含まれる有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,868千円</td></tr> </table>	建物	922千円	構築物	488千円	機械及び装置	59千円	車両運搬具	210千円	工具、器具及び備品	8,868千円	<p>5 特別損失に含まれるその他(有形固定資産除却損)の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> </table>	建物	44千円	機械及び装置	247千円	工具、器具及び備品	727千円																		
建物	922千円																																		
構築物	488千円																																		
機械及び装置	59千円																																		
車両運搬具	210千円																																		
工具、器具及び備品	8,868千円																																		
建物	44千円																																		
機械及び装置	247千円																																		
工具、器具及び備品	727千円																																		
<p>6 仕入先生産遅延損害金は、仕入先メーカーの納期遅れに伴い発生した損害額を計上しております。</p>	6																																		
7	<p>7 特別退職金等は早期退職優遇制度に基づく割増退職金等であります。</p>																																		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	3,671,602千円
有価証券	2,741千円
計	3,674,343千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	3,674,343千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="456 383 874 535"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 383 560 472"></th> <th data-bbox="560 383 663 472">取得価額相当額 (千円)</th> <th data-bbox="663 383 767 472">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th data-bbox="767 383 874 472">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 472 560 535">車両及び運搬具</td> <td data-bbox="560 472 663 535">4,374</td> <td data-bbox="663 472 767 535">3,645</td> <td data-bbox="767 472 874 535">729</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="501 741 874 842"> <tr> <td>1年以内</td> <td>729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table data-bbox="501 1084 874 1184"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>874千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,374	3,645	729	1年以内	729千円	1年超	千円	合計	729千円	支払リース料	874千円	減価償却費相当額	874千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
車両及び運搬具	4,374	3,645	729																	
1年以内	729千円																			
1年超	千円																			
合計	729千円																			
支払リース料	874千円																			
減価償却費相当額	874千円																			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	336,927	629,620	292,692
債券	71,143	74,002	2,859
その他			
小計	408,070	703,623	295,552
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,832	2,720	111
債券	58,840	55,839	3,000
その他	147,747	144,570	3,177
小計	209,420	203,130	6,289
合計	617,491	906,753	289,262

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
407,820	30,191	27,314

3 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		122,073		15,024
その他				
合計		122,073		15,024

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	325,483	987,203	661,719
債券			
その他	151,156	153,659	2,502
小計	476,640	1,140,862	664,222
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,451	3,154	297
債券			
その他	463,684	447,354	16,330
小計	467,136	450,508	16,627
合計	943,776	1,591,371	647,594

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
974,255	71,589	5,846

3 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他				
その他				100,000
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、取引の時価等に関する事項における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段と対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務等 通貨オプション取引 同上 通貨スワップ取引 同上</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上、仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及びその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。かかる取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行は、社長及び関連部署責任者による為替予約会議を開催し、為替相場の状況、見通しを検討し、適宜、合議制でこれを実施しております。 先物為替予約取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より毎月末、外国為替予約残高明細を取り寄せ、当該取引の把握を行っております。また、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より取引の都度、報告を受け、当該取引の把握を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">390,897千円</td> </tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務 (1 - 2)</td> <td style="text-align: right;">391,958千円</td> </tr> <tr> <td>4 年金資産</td> <td style="text-align: right;">303,845千円</td> </tr> <tr> <td>5 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">92,101千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>6 退職給付引当金 (3 - 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">180,213千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,877千円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,545千円</td> </tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,759千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)</p>	1 退職給付債務	390,897千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,060千円	<hr/>		3 未積立退職給付債務 (1 - 2)	391,958千円	4 年金資産	303,845千円	5 前払年金費用	92,101千円	<hr/>		6 退職給付引当金 (3 - 4 + 5)	180,213千円	1 勤務費用	42,877千円	2 利息費用	7,320千円	3 期待運用収益	5,545千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	17,107千円	<hr/>		5 退職給付費用	61,759千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	2.0%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">345,356千円</td> </tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">47,209千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務 (1 - 2)</td> <td style="text-align: right;">392,566千円</td> </tr> <tr> <td>4 年金資産</td> <td style="text-align: right;">333,644千円</td> </tr> <tr> <td>5 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">96,109千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>6 退職給付引当金 (3 - 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">155,031千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,897千円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,863千円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,076千円</td> </tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,179千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,505千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金49,211千円支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)</p>	1 退職給付債務	345,356千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	47,209千円	<hr/>		3 未積立退職給付債務 (1 - 2)	392,566千円	4 年金資産	333,644千円	5 前払年金費用	96,109千円	<hr/>		6 退職給付引当金 (3 - 4 + 5)	155,031千円	1 勤務費用	39,897千円	2 利息費用	5,863千円	3 期待運用収益	6,076千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	29,179千円	<hr/>		5 退職給付費用	10,505千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	2.0%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年
1 退職給付債務	390,897千円																																																																								
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,060千円																																																																								
<hr/>																																																																									
3 未積立退職給付債務 (1 - 2)	391,958千円																																																																								
4 年金資産	303,845千円																																																																								
5 前払年金費用	92,101千円																																																																								
<hr/>																																																																									
6 退職給付引当金 (3 - 4 + 5)	180,213千円																																																																								
1 勤務費用	42,877千円																																																																								
2 利息費用	7,320千円																																																																								
3 期待運用収益	5,545千円																																																																								
4 数理計算上の差異の費用処理額	17,107千円																																																																								
<hr/>																																																																									
5 退職給付費用	61,759千円																																																																								
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																								
2 割引率	1.5%																																																																								
3 期待運用収益率	2.0%																																																																								
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								
1 退職給付債務	345,356千円																																																																								
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	47,209千円																																																																								
<hr/>																																																																									
3 未積立退職給付債務 (1 - 2)	392,566千円																																																																								
4 年金資産	333,644千円																																																																								
5 前払年金費用	96,109千円																																																																								
<hr/>																																																																									
6 退職給付引当金 (3 - 4 + 5)	155,031千円																																																																								
1 勤務費用	39,897千円																																																																								
2 利息費用	5,863千円																																																																								
3 期待運用収益	6,076千円																																																																								
4 数理計算上の差異の費用処理額	29,179千円																																																																								
<hr/>																																																																									
5 退職給付費用	10,505千円																																																																								
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																								
2 割引率	1.5%																																																																								
3 期待運用収益率	2.0%																																																																								
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																								



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	洗替低価法による有価証券評価益		洗替低価法による有価証券評価益
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却超過額
	減損処理による投資有価証券評価損		減損処理による投資有価証券評価損
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	土地再評価に係る繰延税金資産		土地再評価に係る繰延税金負債

## (持分法損益等)

前事業年度(平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

【関連当事者との取引】

1 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (38.1) 2.3	兼任1人	当社商品、資材の販売及び(株)アシックスの商品、資材の購入	スポーツ用資材及びシューズの購入、販売	売上 95,240	売掛金	15,504
									仕入 953,404	買掛金	110,427
								商標使用料の支払	143,982	未払金	64,379

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の内書は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 スポーツ用資材及びシューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (38.1) 2.3	兼任1人	当社商品、資材の販売及び(株)アシックスの商品、資材の購入	スポーツ用資材及びシューズの購入、販売	売上 131,483	売掛金	589
									仕入 1,199,350	買掛金	169,945
								商標使用料の支払	162,577	未払金	105,872

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の内書は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 スポーツ用資材及びシューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,559円99銭	1,557円29銭
1株当たり当期純利益	102円04銭	105円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 898,708千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与額 8,000千円 普通株式に係る当期純利益 890,708千円 普通株式の期中平均株式数 8,729,408株	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 930,255千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与額 12,000千円 普通株式に係る当期純利益 918,255千円 普通株式の期中平均株式数 8,728,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
( 其他有価証券 )		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	163	211,900
(株)みなと銀行	354,000	150,096
(株)チヨダ	39,773	126,080
モリト(株)	68,000	84,320
帝人(株)	101,000	79,083
イオン(株)	25,043	71,499
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,794	68,943
ユニー(株)	32,853	61,863
(株)イズミ	11,806	49,825
(株)オークワ	20,481	35,023
その他(12銘柄)	57,016	72,022
計	724,933	1,010,657

【債券】

該当事項はありません

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
MMF	1,800,532口	1,800
ノムラ外貨MMF	791,005口	929
ノムラ外貨MMF	8,018口	11
小計		2,741
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券) ワールド・ソブリンインカム	100,000,000口	107,740
(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	100,000,000口	105,860
(証券投資信託の受益証券) FXターゲット・トラスト	1口	96,085
(証券投資信託の受益証券) N-Rグローバルフューチャーズフ ァンド	10,000口	94,940
(証券投資信託の受益証券) ピクテ・グローバル・インカム株式	70,000,000口	76,727
(証券投資信託の受益証券) 米国投資適格債権ファンド	30,000,000口	29,814
(証券投資信託の受益証券) インベスコ ユーロ債権ファンド	20,000,000口	25,082
(証券投資信託の受益証券) DKA海外好配当株ファンド	20,000,000口	23,068
(証券投資信託の受益証券) DWSロシア・欧州新興国株投信	19,115,883口	18,846
(証券投資信託の受益証券) HSBCBRICSオープン	10,000,000口	12,655
その他(1銘柄)	10,000,000口	10,196
小計		601,013
計		603,754

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,041,996	14,112	883	4,055,224	2,201,627	135,927	1,853,597
構築物	222,432			222,432	186,713	5,274	35,718
機械及び装置	64,568		3,132	61,436	47,343	3,147	14,092
車両及び運搬具	11,172			11,172	10,118	591	1,053
工具、器具及び備品	450,224	16,230	13,422	453,032	362,888	34,966	90,144
土地	2,025,223			2,025,223			2,025,223
有形固定資産計	6,815,616	30,342	17,438	6,828,521	2,808,691	179,906	4,019,829
無形固定資産							
商標権				3,504	2,823	350	680
ソフトウェア				175,566	89,965	28,976	85,600
電話加入権				4,507			4,507
その他				3,215	2,364	144	850
無形固定資産計				186,793	95,154	29,471	91,638
長期前払費用	8,564	8,407	8,564	8,407	1,260	1,709	7,146

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,112,744			3,112,744
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(8,842,636)	( )	( )	(8,842,636)
	普通株式 (千円)	3,112,744			3,112,744
	計 (株)	(8,842,636)	( )	( )	(8,842,636)
	計 (千円)	3,112,744			3,112,744
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	3,085,044			3,085,044
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (千円)	313,446			313,446
	計 (千円)	3,398,491			3,398,491
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	386,500			386,500
	任意積立金 別途積立金 (千円)	6,690,000	700,000		7,390,000
	計 (千円)	7,076,500	700,000		7,776,500

(注) 1 当事業年度末における自己株式は、113,836株であります。

2 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分における増加額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,660	38,614	16,314	48,960	169,000
賞与引当金	84,000	123,000	84,000		123,000
役員退職慰労引当金	73,226				73,226

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、43,883千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、5,076千円は主として債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,328
預金	
当座預金	2,223,824
普通預金	140,114
定期預金	500,000
別段預金	2,930
譲渡性預金	800,000
郵便貯金	
郵便振替貯金	404
預金計	3,667,274
合計	3,671,602

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツルヤ靴店	40,907
(株)西友	39,001
東京靴(株)	37,669
(株)コナカ	35,475
山陰アシックス工業(株)	24,897
その他	283,311
計	461,263

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	146,540
2か月以内	150,811
3か月以内	122,624
4か月以内	40,555
5か月以内	730
計	461,263



## (c) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,291,145
(株)ニューステップ	260,367
(株)ワンゾーン	220,811
日本生活協同組合連合会	178,813
イオン(株)	165,714
その他	1,673,991
計	3,790,843

## ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,631,429	16,271,725	15,112,312	3,790,843	79.9	2.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 商品

区分	金額(千円)
スポーツシューズ	433,468
一般シューズ	671,895
シューズ 計	1,105,364
資材	13,000
計	1,118,364

## (e) デリバティブ資産

区分	金額(千円)
オプション	603,143
為替予約	148,085
通貨スワップ	327,299
計	1,078,528

(f) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ケミテック(株)	26,234
丸紅シーエルエス(株)	8,212
帝人コードレ(株)	3,373
アキレス(株)	1,105
服部猛(株)	1,058
その他	1,402
計	41,387

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	13,377
2か月以内	8,515
3か月以内	9,346
4か月以内	10,149
計	41,387

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アシックス	169,945
帝人コードレ(株)	143,699
クラレトレーディング(株)	91,074
日本流通産業(株)	22,620
PURE ENERGY INTERNATIONAL CO., LTD.	17,160
その他	73,145
計	517,646

(h) デリバティブ負債

区分	金額(千円)
オプション	800,396
為替予約	148,085
通貨スワップ	327,299
計	1,275,781

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.asics-trading.co.jp">http://www.asics-trading.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月12日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アシックス商事株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

アシックス商事株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。